



2020年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年11月12日

上場会社名 滝沢ハム株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2293 URL <http://www.takizawaham.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 瀧澤太郎
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 山口 輝 (TEL) 0282-23-5640
 四半期報告書提出予定日 2019年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第2四半期の連結業績(2019年4月1日~2019年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第2四半期	14,694	△9.1	△82	—	△56	—	△105	—
2019年3月期第2四半期	16,171	△5.0	38	△83.8	59	△77.8	21	△89.0

(注) 包括利益 2020年3月期第2四半期 △83百万円(—%) 2019年3月期第2四半期 23百万円(△90.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第2四半期	△51.14	—
2019年3月期第2四半期	10.32	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第2四半期	13,154	3,634	27.6
2019年3月期	14,170	3,748	26.5

(参考) 自己資本 2020年3月期第2四半期 3,634百万円 2019年3月期 3,748百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00
2020年3月期	—	0.00	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	—	—	25.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日~2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	33,800	5.9	340	178.7	330	110.0	190	105.9	92.52

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) — 、除外 一社(社名) —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2020年3月期2Q	2,102,000株	2019年3月期	2,102,000株
2020年3月期2Q	48,369株	2019年3月期	48,296株
2020年3月期2Q	2,053,677株	2019年3月期2Q	2,053,704株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想等のご利用に当たっての注意事項等については、添付書類3ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(四半期連結貸借対照表に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善などが継続し緩やかな回復基調で推移したものの、米中貿易摩擦の長期化や英国のEU離脱問題など海外経済の不確実性から、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

当業界におきましては、消費者の根強い節約志向が継続する中で、人件費・物流費の上昇、消費増税を目前にした消費者心理や自然災害の影響など、厳しい事業環境となりました。

このような状況の中で、当社グループは「お取引先と消費者から見て質の高い会社にする」という基本的な考え方のもと、営業部門におきましては、チーム営業による企画提案営業の推進により取引先との関係強化を図るとともに、外食業態等への開拓など業務用商品の拡販を行ってまいりました。生産部門におきましては、当社独自商品の開発や小集団活動による生産性と安全性の向上、自動化の推進に取り組んでまいりました。食肉部門におきましては、こだわりの国産豚の拡販や輸入肉の仕入力強化を図ってまいりました。

しかしながら、ハム・ソーセージ等の食肉加工品やハンバーグ類等の惣菜その他加工品の売上の伸び悩みにより当第2四半期連結累計期間の売上高は146億94百万円（前年同期比9.1%減）となりました。

損益面につきましては、生産ラインの見直しによる製造コストの削減に努めましたが、売上の減少要因により営業損失82百万円（前年同期38百万円の営業利益）、経常損失56百万円（前年同期59百万円の経常利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失1億5百万円（前年同期21百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）の計上となりました。

食肉加工品部門

食肉加工品部門につきましては、企業間の価格競争の激化などによりハム・ソーセージなどの売上は前年を下回りました。この結果、この部門の売上高は59億91百万円（前年同期比10.1%減）となりました。

惣菜その他加工品部門

惣菜その他加工品部門につきましては、ハンバーグ類や調理加工品が伸び悩んだため、売上高は減少いたしました。この結果、この部門の売上高は22億15百万円（前年同期比10.6%減）となりました。

食肉部門

食肉部門につきましては、国産ブランド豚肉などの拡販に努めましたが、輸入肉などの価格競争が厳しく売上高は減少いたしました。この結果、この部門の売上高は64億10百万円（前年同期比7.9%減）となりました。

その他部門

その他部門につきましては、外食部門等の売上高は76百万円（前年同期比3.9%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末と比べ10億15百万円減少し、131億54百万円となりました。これは主に現金及び預金と受取手形及び売掛金が減少したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比べ9億1百万円減少し、95億20百万円となりました。これは主に買掛金及び長期借入金が増加したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比べ1億14百万円減少し、36億34百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純損失計上によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末と比べ4億43百万円減少し、14億74百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果得られた資金は、1億60百万円（前年同期比84.4%減）となりました。これは主に売上債権の減少がありましたが、税金等調整前四半期純損失の計上及びたな卸資産の増加があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果支出した資金は、70百万円（前年同期比1.6%減）となりました。これは主に有形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果支出した資金は、5億33百万円（前年同期比253.6%増）となりました。これは主に短期借入れによる収入がありましたが、長期借入金の返済が多かったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年3月期通期の業績予想につきましては、2019年5月13日に公表しました業績予想に変更はありません。今後、業績予想に関して修正の必要が生じた場合には、速やかに開示致します。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,149,955	1,706,241
受取手形及び売掛金	3,292,544	2,696,339
商品及び製品	970,455	1,042,912
仕掛品	165,519	223,013
原材料及び貯蔵品	213,763	204,862
その他	79,164	37,590
流動資産合計	6,871,402	5,910,960
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,941,324	1,885,316
機械装置及び運搬具（純額）	261,795	254,951
土地	1,647,216	1,647,004
リース資産（純額）	1,527,889	1,489,856
その他（純額）	157,319	149,538
有形固定資産合計	5,535,544	5,426,667
無形固定資産	70,940	98,903
投資その他の資産		
投資有価証券	1,483,470	1,510,072
その他	214,364	213,601
貸倒引当金	△5,390	△5,288
投資その他の資産合計	1,692,443	1,718,385
固定資産合計	7,298,928	7,243,955
資産合計	14,170,331	13,154,915

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,703,623	2,479,931
短期借入金	2,846,264	2,786,034
1年内償還予定の社債	40,000	40,000
リース債務	411,492	424,075
未払法人税等	27,100	35,258
賞与引当金	130,315	84,612
役員賞与引当金	3,738	2,253
その他	1,162,496	836,370
流動負債合計	7,325,029	6,688,535
固定負債		
社債	320,000	300,000
長期借入金	809,158	602,836
リース債務	1,255,165	1,202,986
繰延税金負債	80,414	99,382
役員退職慰労引当金	140	234
執行役員退職慰労引当金	5,218	6,588
退職給付に係る負債	427,867	423,526
その他	198,738	196,365
固定負債合計	3,096,702	2,831,920
負債合計	10,421,732	9,520,455
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,080,500	1,080,500
資本剰余金	684,424	684,424
利益剰余金	1,641,564	1,505,729
自己株式	△4,575	△4,799
株主資本合計	3,401,913	3,265,854
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	386,540	403,143
退職給付に係る調整累計額	△39,854	△34,537
その他の包括利益累計額合計	346,685	368,605
純資産合計	3,748,599	3,634,460
負債純資産合計	14,170,331	13,154,915

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
売上高	16,171,865	14,694,475
売上原価	13,383,360	12,131,602
売上総利益	2,788,504	2,562,873
販売費及び一般管理費	2,749,810	2,645,826
営業利益又は営業損失(△)	38,693	△82,953
営業外収益		
受取利息	96	78
受取配当金	16,610	16,934
受取賃貸料	13,081	16,508
その他	15,378	14,919
営業外収益合計	45,167	48,441
営業外費用		
支払利息	24,032	22,210
その他	126	241
営業外費用合計	24,159	22,451
経常利益又は経常損失(△)	59,702	△56,964
特別利益		
投資有価証券売却益	485	1
損害賠償金収入	5	-
特別利益合計	491	1
特別損失		
固定資産除却損	13,543	12,780
減損損失	904	211
訴訟関連費用	-	7,826
特別損失合計	14,447	20,818
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	45,745	△77,781
法人税、住民税及び事業税	13,848	15,753
法人税等調整額	10,711	11,495
法人税等合計	24,559	27,249
四半期純利益又は四半期純損失(△)	21,186	△105,030
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	21,186	△105,030

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	21,186	△105,030
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	28	16,603
退職給付に係る調整額	2,188	5,316
その他の包括利益合計	2,217	21,920
四半期包括利益	23,404	△83,110
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	23,404	△83,110

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	45,745	△77,781
減価償却費	327,685	340,671
減損損失	904	211
引当金の増減額(△は減少)	△59,145	△45,825
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	7,351	975
受取利息及び受取配当金	△16,706	△17,013
支払利息	24,032	22,210
固定資産除却損	13,543	12,780
投資有価証券売却損益(△は益)	△485	△1
損害賠償金収入	△5	-
訴訟関連費用	-	7,826
売上債権の増減額(△は増加)	185,569	596,306
たな卸資産の増減額(△は増加)	475,969	△121,051
仕入債務の増減額(△は減少)	△49,986	△223,692
未払消費税等の増減額(△は減少)	87,184	△191,698
その他	94,321	△120,681
小計	1,135,978	183,238
利息及び配当金の受取額	16,706	17,013
損害賠償金の受取額	5	-
訴訟関連費用の支払額	-	△7,826
利息の支払額	△24,987	△23,001
法人税等の支払額	△98,220	△9,099
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,029,482	160,324
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△64,128	△40,764
固定資産の除却による支出	△6,070	△4,953
無形固定資産の取得による支出	-	△22,685
投資有価証券の取得による支出	△2,475	△2,525
投資有価証券の売却による収入	702	1
貸付けによる支出	△800	△500
貸付金の回収による収入	1,182	948
その他	△9	△9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△71,599	△70,487
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△75,000	25,000
長期借入れによる収入	500,000	-
長期借入金の返済による支出	△318,200	△291,552
社債の償還による支出	△20,000	△20,000
リース債務の返済による支出	△186,419	△215,706
配当金の支払額	△51,254	△31,078
その他	-	△223
財務活動によるキャッシュ・フロー	△150,874	△533,560
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	807,008	△443,724
現金及び現金同等物の期首残高	1,506,447	1,917,788
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,313,455	1,474,063

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表に関する注記)

偶発債務

- (1) 当社は、2018年11月19日にスターゼン株式会社より株式会社シンコウフーズと共同で訴訟の提起を受けました。当該訴訟は、株式会社シンコウフーズが保有する特定加熱食肉製品の製造方法に関する特許権（特許第5192595号）を侵害するとして、同製品の製造・販売等の差し止め及び損害賠償請求を内容とするものであり、東京地方裁判所で係争中であります。

なお、本件訴訟が当社グループの今後に与える影響につきましては、現時点で合理的に予測することは困難であります。

- (2) 当社は、2019年9月17日に債務不履行に基づく建物明渡等の訴訟を受けました。当該訴訟は、当社の直売店である「レックバルト栃木本店」が賃借している土地建物の一部について明け渡しの請求を受けているもので、宇都宮地方裁判所栃木支部において係争中であります。

なお、本件訴訟が当社グループの今後に与える影響につきましては、現時点で合理的に予測することは困難であります。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

2019年10月12日に発生した台風19号に伴う水害により、提出会社及び一部の連結子会社において建物及び製品在庫等に被害が発生いたしました。

今回被災した建物、設備、製品等については水災に対する保険が付保されておりますが、この災害による業績への影響については現在調査中であります。